

# アジア経済法令ニュース No.26-05

添付法令資料 1：韓国地方税特例制限法（目次）

添付法令資料 2：中国国際海运条例（目次）

添付法令資料 3：電子システムにおける知的財産権侵害報告書の取扱いに関する

2025 年 12 月 4 日付インドネシア共和国法務大臣規則 No.47（目次）

添付法令資料 4：社会保険の分野における電子取引及び保険に関する

国家データベースに関して定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 1 月 30 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 民事裁判情報の活用の促進に関する法律第三条第二項に規定する最高裁判所の講ずる措置等に関する規則（最高裁判所規則第 1 号）

26.01.22 公布

- 2 戸籍法施行規則の一部を改正する省令（法務省令第 3 号）

26.01.26 公布／26.02.02 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 监察工作信息公开条例

26.01.20 公布 国家监察委员会公告第 3 号／26.03.01 施行

- 2 关于口岸进境免税店有关事宜的通知

26.01.21 公布 财政部等 财关税[2026]2 号

- 3 关于启动进出口货物多式联运（海铁、水水部分）业务模式试点相关事项的公告

26.01.20 公布 海关总署公告 2026 年第 12 号／26.01.27 施行

- 4 中华人民共和国濒危物种进出口管理办公室公告 2026 年第 1 号

26.01.22 公布 中华人民共和国濒危物种进出口管理办公室公告 2026 年第 1 号

- 5 关于促进药品零售行业高质量发展的意见

26.01.15 公布 商务部等

- 6 新能源汽车废旧动力电池回收和综合利用管理暂行办法

25.12.31 公布 工业和信息化部等令第 73 号／26.04.01 施行

- 7 汽车行业数字化转型实施方案

25.12.29 公布 工业和信息化部等 工信部联通装[2025]278 号

- 8 关于印发《可能影响未成年人身心健康的网络信息分类办法》的通知

25.12.26 公布 国家互联网信息办公室等 国信办通字[2025]5 号／26.03.01 施行

- 9 关于印发 2026 年版团队旅游合同（示范文本）的通知

- 26.01.18 公布 文化和旅游部等 文旅市场发[2026]5 号/26.03.31 施行
- 10 工业和信息化部公告 2026 年第 1 号  
26.01.12 公布 工业和信息化部公告 2026 年第 1 号/27.01.01 施行
- 11 国家产业技术工程化中心管理办法  
25.12.29 公布 国家发展和改革委员会 发改高技规[2025]1747 号/26.02.01 施行
- 12 国家新兴产业创新中心管理办法  
25.12.29 公布 国家发展和改革委员会 发改高技规[2025]1748 号/26.02.01 施行
- 13 国家发展改革委企业技术中心认定管理办法  
25.12.29 公布 国家发展和改革委员会令 2025 年第 39 号/26.02.01 施行
- 14 优质中小企业梯度培育管理办法  
26.01.04 公布 工业和信息化部 工信部企业[2026]2 号/26.04.01 施行
- 15 关于修改《通航建筑物运行管理办法》的决定  
26.01.14 公布 交通运输部令 2026 年第 1 号/同日施行
- 16 关于推动解决政府采购异常低价问题的通知  
26.01.14 公布 财政部 财库[2026]2 号/26.02.01 施行
- 17 2025 年人民法院有效解决执行难典型案例  
26.01.26 公布 最高人民法院
- 18 个人信息保护检察公益诉讼典型案例  
26.01.22 公布 最高人民检察院

## 第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于延续实施创新企业境内发行存托凭证试点阶段有关税收政策的公告  
26.01.14 公布 财政部等公告 2026 年第 8 号
- 2 关于延续实施养老、托育、家政等社区家庭服务业税费优惠政策的公告  
26.01.15 公布 财政部等公告 2026 年第 7 号/26.01.01 施行
- 3 关于河套深港科技创新合作区深圳园区货物进出口有关税收政策的通知  
26.01.09 公布 财政部等 财关税[2026]1 号/26.02.10 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 公开募集证券投资基金业绩比较基准指引  
26.01.22 公布 中国证券监督管理委员会公告[2026]3 号/26.03.01 施行
- 2 关于优化实施服务业经营主体贷款贴息政策的通知  
26.01.19 公布 财政部等 财金[2026]5 号/26.01.01 施行
- 3 关于实施民间投资专项担保计划的通知  
26.01.19 公布 财政部等 财金[2026]6 号
- 4 关于实施中小微企业贷款贴息政策的通知  
26.01.19 公布 财政部等 财金[2026]4 号
- 5 关于优化实施设备更新贷款财政贴息政策的通知  
26.01.19 公布 财政部等 财金[2026]2 号/26.01.01 施行
- 6 关于优化实施个人消费贷款财政贴息政策有关事项的通知

- 26.01.16 公布 財政部等 財金[2026]1 号／26.01.01 施行
- 7 国家金融监督管理总局行政许可实施程序规定  
26.01.05 公布 国家金融监督管理总局令 2026 年第 1 号／26.03.01 施行

### 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦航空法典並びに自走式車両及びその他の種類の機械に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.305-FZ  
2025 年 9 月 1 日から施行
- 2 ロシア連邦内水運送法典並びにインフラストラクチャーの近代化及び拡大のための優先プロジェクトの実現を目的とする個別の関係の規制の特例並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 2 条及び第 3 条へ変更を導入することに関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.307-FZ  
一部を除き、2025 年 9 月 1 日から施行
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.339-FZ（訳注：電子鉄道切符の発行の制限に関する規定を含む。）  
一部を除き、公布の日から施行
- 4 エチル・アルコール並びにアルコール及びスピリット含有製品の生産及び流通に係る国家規制並びにアルコール製品の消費（吸飲）の制限に関するロシア連邦法律並びにエチル・アルコール並びにアルコール及びスピリット含有製品の生産及び流通に係る国家規制並びにアルコール製品の消費（吸飲）の制限に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律第 2 条へ変更を導入することに関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.274-FZ  
一部を除き、2025 年 9 月 2 日から施行
- 5 通信に関するロシア連邦法律第 54 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.280-FZ  
2025 年 9 月 1 日から施行
- 6 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 4 ベトナム

- 1 電力法を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 9 月 9 日付第 153/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 建設法を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 9 月 9 日付第 154/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 技術移転法を合一する合一文書  
国会事務局の 2025 年 9 月 9 日付第 159/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 ベトナムにおける暗号資産市場を試行的に展開することに関する決議  
政府の 2025 年 9 月 9 日付第 05/2025/NQ-CP 号決議／25.09.09 施行
- 5 黄金経営活動管理に関する議定を合一する合一文書  
ベトナム国家銀行の 2025 年 9 月 10 日付第 20/VBHN-NHNN 号合一文書
- 6 知的財産法を合一する合一文書

## 第 5 韓国

- 1 農漁村特別税法一部改正法  
26.01.27 公布 法律第 21314 号／同日施行
- 2 民事執行法施行令一部改正令  
26.01.27 公布 大統領令第 36056 号／26.02.01 施行
- 3 コンテンツ産業振興法施行令一部改正令  
26.01.27 公布 大統領令第 36060 号／26.02.01 施行
- 4 農地法施行令一部改正令  
26.01.27 公布 大統領令第 36061 号／一部を除き、同日施行

## 第 6 台湾

- 1 修正公職人員選舉罷免法條文  
26.01.21 公布 總統府 華總一義字第 11500003931 號令
- 2 制定外送員權益保障及外送平臺管理法  
26.01.21 公布 總統府 華總一義字第 11500005941 號令／26.07.21 施行
- 3 制定青年基本法  
26.01.21 公布 總統府 華總一義字第 11500003921 號令／同日施行
- 4 修正勞工保險條例條文  
26.01.21 公布 總統府 華總一義字第 11500003951 號令
- 5 修正詐欺犯罪危害防制條例條文  
26.01.21 公布 總統府 華總一義字第 11500003941 號令
- 6 修正審計部組織法條文  
26.01.21 公布 總統府 華總一義字第 11500006501 號令
- 7 修正衛星廣播電視法條文  
26.01.21 公布 總統府 華總一義字第 11500003961 號令

## 第 7 シンガポール

- 1 Insolvency, Restructuring and Dissolution (Amendment) Act 2025 -  
Insolvency, Restructuring and Dissolution (Amendment) Act 2025  
(Commencement) Notification 2026  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22  
January 2026 and comes into operation on 29 January 2026.; No. S  
23/2026
- 2 Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 - Insolvency,  
Restructuring and Dissolution (Simplified Debt Restructuring)  
(Amendment) Regulations 2026  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22  
January 2026 and come into operation on 29 January 2026.; No. S

24/2026

- 3 Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 - Insolvency, Restructuring and Dissolution (Simplified Winding Up) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 January 2026 and come into operation on 29 January 2026.; No. S 25/2026

- 4 Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 - Insolvency, Restructuring and Dissolution (Prescribed Criteria and Circumstances under Sections 72F and 250F) (Amendment) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 January 2026 and comes into operation on 29 January 2026.; No. S 26/2026

- 5 Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 - Insolvency, Restructuring and Dissolution (Filing, Lodgment and Submission of Documents) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 January 2026 and come into operation on 29 January 2026.; No. S 27/2026

- 6 Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 - Insolvency, Restructuring and Dissolution (Late Lodgment Penalties) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 January 2026 and come into operation on 29 January 2026.; No. S 28/2026

- 7 Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 - Insolvency, Restructuring and Dissolution (Modifications to Specified Acts under Section 72U) (Revocation) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 January 2026 and comes into operation on 29 January 2026.; No. S 29/2026

- 8 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Trafigura Pte Ltd — Section 13(12) Exemption) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23 January 2026.; No. S 30/2026

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 フィリピン

### 1 DEPARTMENT OF ENERGY

DEPARTMENT OF THE INTERIOR AND LOCAL GOVERNMENT

DEPARTMENT OF PUBLIC WORKS AND HIGHWAYS

JOINT MEMORANDUM CIRCULAR NO. 001, S. 2026

STREAMLINED REQUIREMENTS AND PROCESSING OF PERMITS, LICENSES, AND/OR CERTIFICATIONS FOR NET-METERING APPLICATIONS

26.01.13 付／JMC 及びその付属文書はフィリピン大学法学センター国家行政登録局（UP-ONAR）へ認証済みコピー3部を提出し、官報又は全国流通新聞において、週に1度、3週間連続して掲載し、又は公布することにより施行

### 2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 06, S. 2026

EXPANDING THE COVERAGE OF SUBSCRIPTION CONTRACT

26.01.22 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

### 3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 005-2026

LETTER OF AUTHORITY (LOA) VERIFIER THROUGH REVIE

26.01.23 付

### 4 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 07, S. 2026

TERM LIMIT OF INDEPENDENT DIRECTORS

26.01.26 付／2つの全国流通新聞において公布された後2026年2月1日に施行

### 5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 006-2026

PROVIDING EXTENSION OF DEADLINES FOR FILING OF TAX RETURN AND PAYMENT OF VAT DUE OF NONRESIDENT DIGITAL SERVICE PROVIDERS

26.01.26 付／直ちに施行

### 6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 007-2026

REVISED PEOPLE'S FREEDOM OF INFORMATION (FOI) MANUAL OF THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE AND UPDATED LIST OF FOI RECEIVING OFFICERS

26.01.27 付／直ちに施行

### 7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 008-2026

RESUMPTION OF ALL TAX AUDIT AND FIELD OPERATIONS OF THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE THAT WERE SUSPENDED UNDER REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 107 2025

26.01.27 付／直ちに施行

## 第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国における銀行及び銀行業務に関するカザフスタン共和国法律

2026 年 1 月 16 日付 No.258-VIII ZRK／一部を除き、公布の日から 60 暦日経過後に施行

- 2 保険市場、通信及び倒産の規制及び発展の問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2026 年 1 月 16 日付 No.259-VIII ZRK／一部を除き、公布の日から 60 暦日経過後に施行

## 第 14 ウズベキスタン

- 1 義務的デジタル・ラベリング制度の効率性の向上に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2026 年 1 月 23 日付 No.23／同日施行

- 2 人工知能の適用の際に発生する諸関係の法整備に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2026 年 1 月 21 日付 No.ZRU-1115／同日施行

## 第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 17 添付法令資料

- 1 韓国地方税特例制限法（目次）

- 2 中国国际海运条例（目次）

- 3 電子システムにおける知的財産権侵害報告書の取扱いに関する 2025 年 12 月

#### 4 日付インドネシア共和国法務大臣規則 No. 47（目次）

#### 4 社会保険の分野における電子取引及び保険に関する国家データベースに関して定めるベトナム政府の議定（目次）

##### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当



和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当  
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当  
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当  
福島 幹 弁護士：日本法令担当  
菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当  
宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当  
原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当  
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。